



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	13,593	16.8	214	436.1	214	144.4	348	136.8
29年6月期	11,642	19.4	39	△68.9	87	36.7	147	917.8

(注) 包括利益 30年6月期 357百万円 (227.9%) 29年6月期 109百万円 (166.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年6月期	202.82	183.57	14.8	3.7	1.6
29年6月期	86.05	84.75	6.8	1.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 1百万円 29年6月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年6月期	6,155	2,529	41.0	1,440.97
29年6月期	5,430	2,185	40.2	1,276.82

(参考) 自己資本 30年6月期 2,522百万円 29年6月期 2,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	463	△64	△363	2,988
29年6月期	△31	△92	697	2,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年6月期	—	—	—	20.00	20.00	37	25.6	1.7
30年6月期	—	—	—	50.00	50.00	87	24.7	3.7
31年6月期(予想)	—	—	—	58.00	58.00		25.4	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	47.1	300	39.9	300	39.7	400	14.9	228.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	1,789,400 株	29年6月期	1,747,200 株
30年6月期	38,541 株	29年6月期	38,443 株
30年6月期	1,716,418 株	29年6月期	1,708,757 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外の政治情勢や地政学的リスクに変動があり、先行きに不透明感が強まったものの、日銀短観にあるとおり、上半期(2017年7月～12月)は回復がみられ、下半期(2018年1月～2018年6月)は踊り場の状況となりました。企業の収益は、製造業において昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等において輸出が急増するなど、改善が進みました。また、6月の失業率は2.4%、有効求人倍率は1.62倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっております。

海外につきましては、IMFや世界銀行の世界経済見通しにみられるとおり、経済活動の世界的上昇はピークを迎え、今後は、貿易戦争の影響等から、低下の見込みとなっております。

このような環境下、当グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注が引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。人材採用環境が厳しい中、効率的な採用と定着に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,593,292千円(前年同期比16.8%増)、営業利益214,375千円(前年同期比436.1%増)、経常利益214,792千円(前年同期比144.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として365,778千円発生したことから348,128千円(前年同期比136.8%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(インソーシング・派遣事業)

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。地域的には、前期より西日本エリアを強化してきた成果が現れ、電子部品、自動車関連の大手企業を中心に新規顧客の開拓が進んだことなどから、収益に貢献いたしました。また、主力取引先の取引単価改正も利益改善に寄与いたしました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は10,471,220千円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は1,039,324千円(前年同期比33.2%増)となりました。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業におきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、及び半導体製造装置分野での需要が堅調に推移いたしました。新卒人員の採用に関しては競争の激しい中、昨年並みの人員を確保するとともに、順調に顧客に派遣することができました。また、海外人材の採用ルート拡大、グループ内企業からの技術人材の育成など、人材確保に関して様々なチャンネルへの展開を行い確実に実績が出始めました。

この結果、売上高は1,106,668千円(前年同期比18.5%増)、セグメント利益は42,662千円(前年同期はセグメント損失3,218千円)となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、主力のタイ国において、民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり、緩やかな回復が見られました。また、輸出が通貨パーツ高にもかかわらず拡大し、タイ経済を牽引しました。2018年4月から最低賃金が7%強上昇したことから、顧客企業でも自動化、省人化、派遣の見直しを検討し始めた為、インソーシング化の提案とともに値上げ交渉を続ける一方、販売管理費の削減を進め利益率の改善に努めました。

ベトナム国においては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先の現地視察研修を企画し、実施いたしました。また、外国人雇用が進む日本向けの技術者紹介にも取り組みました。

この結果、売上高は1,787,244千円(前年同期比22.2%増)となり、収益は前年同期比で改善したものの利益率の改善が未だ浸透せずセグメント損失は20,438千円(前年同期はセグメント損失33,009千円)となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業は引き続きベトナム、マレーシアに加え、中国からの引合いも増え、日本国内では製造業のみならずサービス、物流関連業界等からの引合いに加え、大手企業からの依頼が急増しました。

もう一つの主力である海外スタディーツアーは、マレーシア、中国、イタリア等からの引合いが続き、好調に推移しました。今後は、中国の合併会社の発足に伴い、同市場からの更なる受注を見込んでおります。

この結果、売上高は228,159千円(前年同期比23.8%増)となりましたが、新規事業のIoT事業立ち上げ等に伴い初期費用を計上したことから、セグメント利益は18,552千円(前年同期比25.0%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済の長期にわたる回復基調と少子化に伴う労働人口の減少と相まって有効求人倍率は高止まりし人手不足が常態化するものと予想しております。当グループの属する請負・派遣サービス市場においても、人材の要請のみならず、新たな仕組みの構築やITを活用した省力化へのコンサルティングなど様々な人材にまつわる需要が寄せられております。政府の推進する「働き方改革」や雇用の流動化も追い風に市場拡大は緩やかに進む一方、多様化・高度化する顧客企業や求職者、利用者のニーズに対し、既存の事業領域を超えた複合的なサービス提供が請負・派遣サービス企業に求められております。また、採用難における採用コストの増加、大規模な人員の要請や高いコンプライアンス基準など企業側のニーズの変化により、製造派遣分野では請負及び派遣事業者が選別され、業界の再編が進んでいくものと予想されます。

このような市場環境の下、当グループでは、「日本の製造業を支え、製造立国日本の反映に貢献する」を目標と掲げ、グループ一丸となり、お客様の利益増大に貢献しつつ、働く人々に成長の場を提供するとともに社員の生活向上に努めてまいります。そのため、顧客企業や求職者、利用者ニーズに真摯に取り組む一方、セグメントを中心とするグループ経営の一層の強化を通じ事業運営体制の最適化や事業投資による成長、ブランド力の向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

インソーシング・派遣事業につきましては、既存取引先での増産に対応し、かつ新規取引先(主に製造派遣)の開拓を進め売上の伸張をはかります。また、現場改善コンサルティング機能を積極的に活用し、IoTの導入により生産現場での収益改善を行う新たなビジネスモデルを展開すると共に積極的に外国籍人材の採用を進めることにより、インソーシング・派遣事業の売上・利益共に伸ばしてまいります。また、平成30年7月に株式取得しましたFUN to FUN株式会社と営業面、採用面において協業を進め、相乗効果を創出します。

技術者派遣事業につきましては、引き続き増加している技術者派遣に対する強いニーズに応える為に、可能となる採用ターゲット層の多角化をテコに、設計開発分野を含む幅広い領域での人材確保を進めると共に、実績のある外国籍技術者の採用をさらに拡大し、業績を伸ばしてまいります。

海外及びその他事業では、国内及び海外の既存取引先へ提供している現場改善コンサルティングサービスの継続と拡大に加え、政府の広報により訪日ニーズが高まる中、海外からのスタディーツアービジネスをさらに強化し増収増益に繋げてまいります。また、タイ国法人を中心に日本流製造請負の提案による拡販により利益率の改善を推進してまいります。

従業員に対しては、キャリア形成を行うためのキャリアプラットフォームを整備し、働く人の意欲と付加価値を高めるための取り組みを一層強化してまいります。

以上により、平成31年6月期の連結業績予想は、売上高20,000,000千円(前年同期比47.1%増)、営業利益300,000千円(前年同期比39.9%増)、経常利益300,000千円(前年同期比39.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円(前年同期比14.9%増)を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ725,132千円増加し、6,155,981千円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が60,511千円増加、売掛金が231,227千円増加、未収入金が381,012千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ720,275千円増加し、5,688,750千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産合計は、繰延税金資産が4,343千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,856千円増加し、467,231千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ380,457千円増加し、3,626,239千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が157,626千円減少、未払金が213,431千円増加、未払法人税等が111,179千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ557,946千円増加し、2,257,849千円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、長期借入金が199,996千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ177,489千円減少し、1,368,390千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が302,703千円増加、為替換算調整勘定が9,630千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ344,674千円増加し、2,529,742千円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60,494千円増加し、2,988,658千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は463,129千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益575,826千円、減価償却費29,586千円、未払金の増加額210,311千円、退職給付に係る負債の増加額23,579千円、法人税等の支払額155,071千円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は64,287千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出22,377千円、敷金及び保証金の差入による支出27,063千円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は363,721千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出357,622千円、配当金の支払額37,592千円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	31.6	36.8	47.7	40.2	41.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	34.0	35.8	68.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.6	2.0	—	—	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	68.1	84.4	—	—	134.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成27年6月期までの時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため、株式の時価総額が把握できませんので記載しておりません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成28年6月期及び平成29年6月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準 (IFRS) の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,422	3,422,934
売掛金	1,315,233	1,546,460
未収入金	174,316	555,329
その他	119,907	165,372
貸倒引当金	△3,404	△1,346
流動資産合計	4,968,475	5,688,750
固定資産		
有形固定資産		
土地	63,914	63,914
その他(純額)	26,985	33,741
有形固定資産合計	90,899	97,655
無形固定資産		
その他	63,353	52,307
無形固定資産合計	63,353	52,307
投資その他の資産		
繰延税金資産	151,101	155,444
その他	157,019	161,823
投資その他の資産合計	308,121	317,268
固定資産合計	462,374	467,231
資産合計	5,430,849	6,155,981
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	357,622	199,996
未払金	926,983	1,140,415
未払法人税等	78,986	190,165
賞与引当金	71,648	83,772
その他	264,661	643,499
流動負債合計	1,699,902	2,257,849
固定負債		
長期借入金	796,671	596,675
退職給付に係る負債	406,649	430,228
役員退職慰労引当金	322,307	322,307
その他	20,252	19,179
固定負債合計	1,545,879	1,368,390
負債合計	3,245,781	3,626,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	433,728
資本剰余金	339,122	353,659
利益剰余金	1,451,497	1,754,201
自己株式	△25,224	△25,480
株主資本合計	2,184,587	2,516,108
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,810	6,819
その他の包括利益累計額合計	△2,810	6,819
新株予約権	5,073	960
非支配株主持分	△1,782	5,853
純資産合計	2,185,068	2,529,742
負債純資産合計	5,430,849	6,155,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	11,642,822	13,593,292
売上原価	10,039,641	11,487,776
売上総利益	1,603,180	2,105,515
販売費及び一般管理費	1,563,194	1,891,140
営業利益	39,986	214,375
営業外収益		
為替差益	37,110	—
助成金収入	17,550	4,366
受取家賃	2,156	1,673
その他	6,448	6,686
営業外収益合計	63,265	12,725
営業外費用		
支払利息	1,449	3,445
為替差損	—	1,580
組織再編費用	11,081	—
和解金	1,291	3,720
その他	1,525	3,561
営業外費用合計	15,348	12,307
経常利益	87,903	214,792
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	112,486	365,778
特別利益合計	112,486	365,778
特別損失		
固定資産除却損	—	4,745
特別損失合計	—	4,745
税金等調整前当期純利益	200,389	575,826
法人税、住民税及び事業税	99,046	243,706
法人税等調整額	△38,656	△14,811
法人税等合計	60,389	228,895
当期純利益	140,000	346,930
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,041	△1,197
親会社株主に帰属する当期純利益	147,041	348,128

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	140,000	346,930
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,862	10,807
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△67
その他の包括利益合計	△30,934	10,739
包括利益	109,065	357,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,925	357,758
非支配株主に係る包括利益	△8,859	△88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,191	339,122	1,372,514	△25,224	2,105,605
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△64,932		△64,932
親会社株主に帰属する当期純利益			147,041		147,041
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△3,125		△3,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	78,982	—	78,982
当期末残高	419,191	339,122	1,451,497	△25,224	2,184,587

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,305	26,305	5,073	7,357	2,144,340
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△64,932
親会社株主に帰属する当期純利益					147,041
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△3,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,116	△29,116	—	△9,139	△38,255
当期変動額合計	△29,116	△29,116	—	△9,139	40,727
当期末残高	△2,810	△2,810	5,073	△1,782	2,185,068

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,191	339,122	1,451,497	△25,224	2,184,587
当期変動額					
新株の発行	14,536	14,536			29,073
剰余金の配当			△37,592		△37,592
親会社株主に帰属する当期純利益			348,128		348,128
自己株式の取得				△256	△256
連結範囲の変動			△7,831		△7,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,536	14,536	302,703	△256	331,521
当期末残高	433,728	353,659	1,754,201	△25,480	2,516,108

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,810	△2,810	5,073	△1,782	2,185,068
当期変動額					
新株の発行					29,073
剰余金の配当					△37,592
親会社株主に帰属する当期純利益					348,128
自己株式の取得					△256
連結範囲の変動					△7,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,630	9,630	△4,112	7,636	13,153
当期変動額合計	9,630	9,630	△4,112	7,636	344,674
当期末残高	6,819	6,819	960	5,853	2,529,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,389	575,826
減価償却費	24,311	29,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,623	△2,475
受取利息及び受取配当金	△630	△398
支払利息	1,449	3,445
売上債権の増減額(△は増加)	△146,610	△214,826
前払費用の増減額(△は増加)	△2,537	△27,413
未収入金の増減額(△は増加)	△85,193	△318,220
未払金の増減額(△は減少)	161,942	210,311
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△17,906	△37,603
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,934	149,282
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,929	12,123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47,876	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37,770	23,579
その他	△93,932	217,830
小計	48,661	621,049
利息及び配当金の受取額	723	460
利息の支払額	△1,744	△3,308
法人税等の支払額	△78,912	△155,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,272	463,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△68	△16
関係会社株式の取得による支出	△49,740	—
有形固定資産の取得による支出	△127	△22,377
敷金及び保証金の回収による収入	8,782	12,640
敷金及び保証金の差入による支出	△17,067	△27,063
その他	△33,812	△27,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,033	△64,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△236,925	△357,622
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	24,710
配当金の支払額	△64,932	△37,592
その他	△1,133	6,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,008	△363,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,963	726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	570,739	35,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,007	2,928,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,415	24,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,928,163	2,988,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの情報セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造業の製造部門及び技術開発部門を対象とした人材サービス及び業務の請負等のトータルサービスを国内外にて展開しており、「インソーシング・派遣事業」、「技術者派遣事業」「海外事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「インソーシング・派遣事業」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業

「技術者派遣事業」・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣・委託事業

「海外事業」・・・海外における労働者派遣等の事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,062,698	933,633	1,462,211	11,458,542	184,279	11,642,822	—	11,642,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,070	5,070	12,665	17,735	△17,735	—
計	9,062,698	933,633	1,467,281	11,463,613	196,944	11,660,558	△17,735	11,642,822
セグメント利益又は損失(△)	780,347	△3,218	△33,009	744,118	24,727	768,846	△728,860	39,986
セグメント資産	1,078,864	148,840	263,434	1,491,139	17,371	1,508,511	3,922,338	5,430,849
その他の項目								
減価償却費	1,800	204	706	2,711	202	2,913	5,682	8,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,852	—	1,897	4,749	—	4,749	—	4,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△728,860千円には、セグメント間取引消去16,354千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△745,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額3,922,338千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額5,682千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,471,220	1,106,668	1,787,244	13,365,133	228,159	13,593,292	—	13,593,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,807	12,807	38,572	51,379	△51,379	—
計	10,471,220	1,106,668	1,800,052	13,377,941	266,731	13,644,672	△51,379	13,593,292
セグメント利益又は損失(△)	1,039,324	42,662	△20,438	1,061,548	18,552	1,080,101	△865,726	214,375
セグメント資産	1,299,359	183,539	335,144	1,818,043	29,020	1,847,064	4,308,917	6,155,981
その他の項目								
減価償却費	1,917	870	4,813	7,602	732	8,335	4,237	12,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,741	8,582	2,559	19,883	5,213	25,096	3,043	28,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△865,726千円には、セグメント間取引消去1,183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△866,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,308,917千円は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。

減価償却費の調整額4,237千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
10,060,713	1,532,899	49,209	11,642,822

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	3,803,813	インソーシング・派遣事業

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア(日本除く)	その他	合計
11,669,231	1,871,334	52,726	13,593,292

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テルモ株式会社	3,913,455	インソーシング・派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	—	—	15,400	—	—	15,400
当期末残高	—	—	61,125	—	—	61,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	インソーシ ング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	その他 (注)	調整額	合計
当期償却額	—	—	16,800	572	—	17,372
当期末残高	—	—	46,750	—	—	46,750

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	1,276.82円	1,440.97円
1株当たり当期純利益金額	86.05円	202.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.75円	183.57円

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	147,041	348,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	147,041	348,128
期中平均株式数(株)	1,708,757	1,716,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	147,041	348,128
普通株式増加数(株)	26,340	179,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社平山トップテクニカルサービスと株式会社平山を合併することを決議し、平成30年7月1日付けで株式会社トップテクニカルサービスを存続会社とし、株式会社平山を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

この合併に伴い、平成30年7月1日付で「株式会社平山」に商号を変更しております。

(株式取得による会社等の買収および連結子会社間の合併)

当社は、平成30年6月29日の取締役会において、株式会社NCI1の株式を100%取得することにより、FUNt o FUN株式会社及びその持株会社である株式会社NCI1を子会社化することを決議するとともに、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

当該株式譲渡契約に基づき、当社は平成30年7月2日付で株式会社NCI1の全株式を取得いたしました。

なお、株式会社NCI1とFUNt o FUN株式会社は、平成30年7月24日の取締役会において、平成30年10月1日付けで株式会社NCI1を存続会社とし、FUNt o FUN株式会社を消滅会社とする吸収合併および存続会社は同日付けで「FUNt o FUN株式会社」に商号を変更することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称 株式会社NCI1
事業内容 FUNt o FUN株式会社の持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「人に付いた技術で日本のモノづくりを支援する」をコンセプトに日本のものづくり(製造業)を支える製造支援会社として、インソーシング(請負)・派遣事業や技術者派遣事業、海外事業等を展開しております。製造現場のコンサルティングサービスも行っていることが特徴で、TPSを基盤とした独自の「現場改善コンサルティングサービス」を国内外で提供しています。

FUNt o FUN株式会社は、当社グループの持つ食品製造加工における請負ノウハウを取得できること、当社グループは、都市型ミニスーパー等の店舗請負を行っているFUNt o FUN株式会社をグループに加えることで川下領域への進出が可能となること、また、採用面では、留学生採用およびブータン国からの採用に強みをもつFUNt o FUN株式会社と東南アジア各国からの採用に強みをもつ当社グループは、補完性があることなどから、両社にとってメリットがあるとの判断し、今回の株式取得に至りました。

(3) 企業結合日

平成30年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	475,916千円
取得原価		475,916千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

影響額は軽微であるため記載を省略しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。